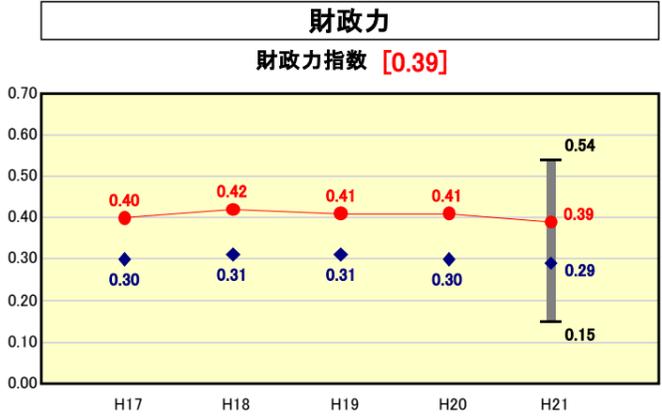


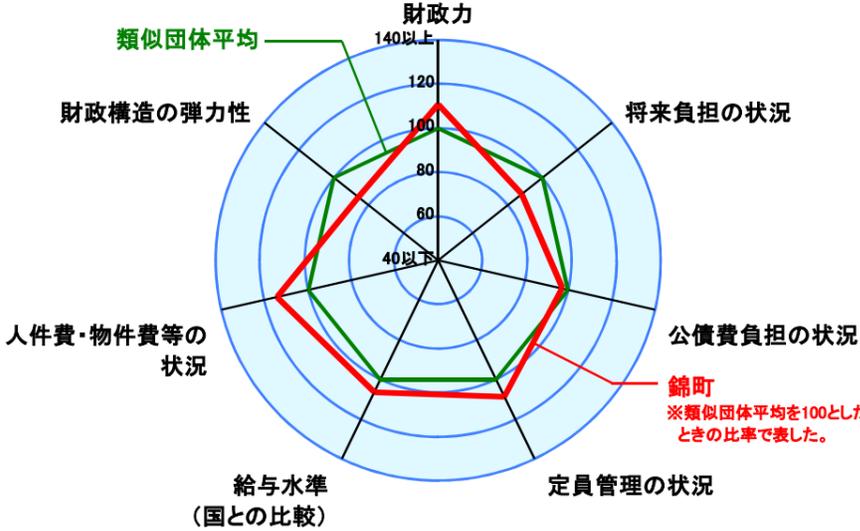
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



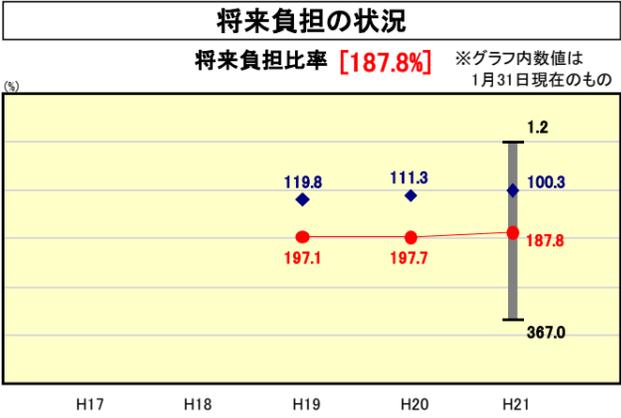
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/51
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39

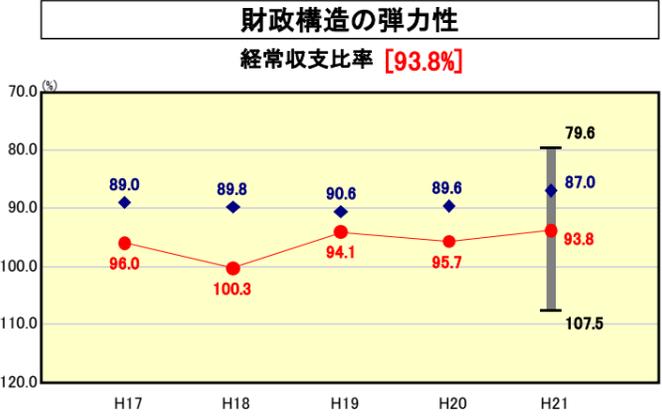
人口	11,553	人(H22.3.31現在)
面積	84.93	km ²
標準財政規模	3,024,207	千円
歳入総額	4,733,948	千円
歳出総額	4,588,690	千円
実質収支	112,738	千円



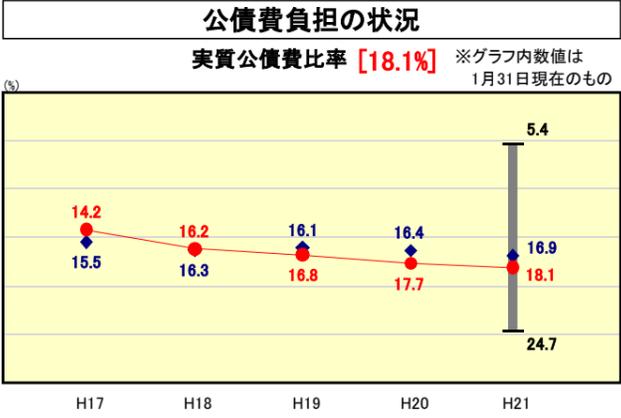
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



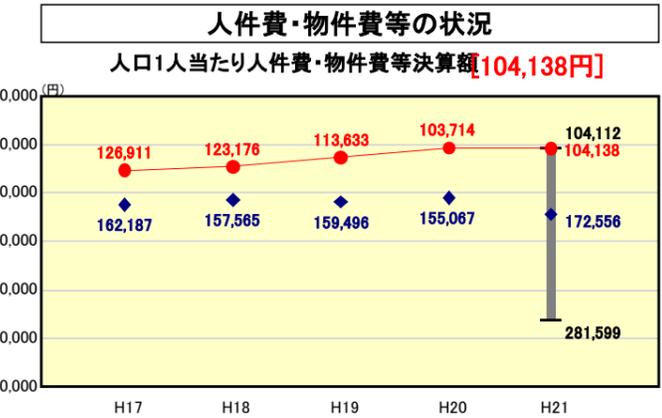
類似団体内順位 49/51
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6



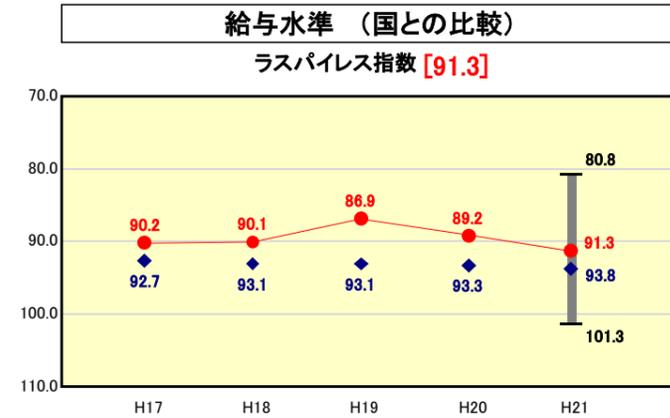
類似団体内順位 49/51
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8



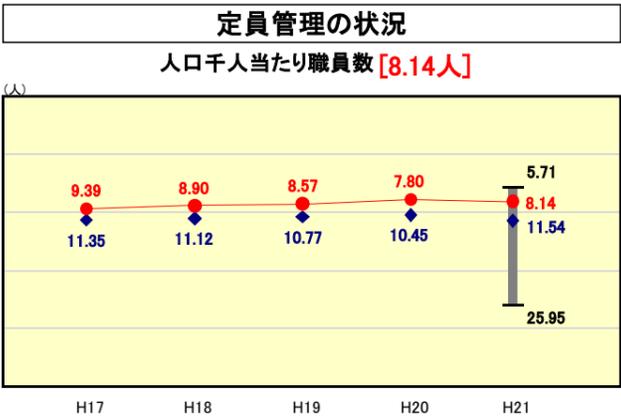
類似団体内順位 28/51
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7



類似団体内順位 2/51
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075



類似団体内順位 9/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/51
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.93

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
企業誘致の効果で類似団体を上回る税収があるため平均値よりも高い数値となっているが、平成21年度においては0.02ポイントの減少と近年の景気低迷の影響から下降傾向にある。これは誘致企業等の法人町民税の減収が影響しているもので、平成22年度以降も景気の動向を常に注視して、行財政運営を行っていかねばならない。
一方、町税の徴収率については、国税局OBを滞納整理指導員として委嘱して3年が経過し、独自で公売を行うなどの徴収強化が、納税意識の向上と相まって、わずかながらも上昇傾向にある。今後も税、使用料等の徴収強化や料金の見直し及び町有財産売却などによる自主財源の確保に努めなければならない。

(経常収支比率)
経常収支比率については、平成14年度の85%から年々上昇し、平成18年度には100%を超える厳しい状況となっていた。これは公債費の数年にわたる高水準での推移や公営企業への繰出金の増加によるもので、平成21年度においては、改善はしたものの類似団体と比較すると依然として高い状況にある。
これまでの職員数の削減による人件費の抑制、事務事業の見直しによる物件費抑制、新規町債の発行の抑制等の施策により改善に向かっているものの、今後もさらなる歳出抑制策で経常経費の削減に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
概ね前年程度で例年に引き続き類似団体平均を下回っている。物件費については、これまでの各種業務委託の廃止や見直しによる削減及び平成21年度においては公立3保育所の民営化により減少した。
人件費については職員の年齢構成により類似団体と比較して高い傾向にあるが、平成19年度から特別職給与のカット、平成20年度から職員給与や議員報酬のカット及び委員報酬の見直しによる削減を行っている。また、新規採用者の抑制により今後も減少が見込まれる。

(将来負担比率)
平成21年度決算において9.9ポイント減少しているが、平成19年度以降、県内でワースト1と依然として高い状況にあり、類似団体と比較しても平均値を大きく上回っている。地方債現在高については近年の新規発行の抑制により減少しているものの、簡易水道、下水道の整備により公営企業債等繰入見込額の増加が今後も見込まれる。また、充当可能基金が他市町村に比べ極端に少ないことが大きく影響している。
今後は公営企業(簡易水道、下水道)については、加入促進及び使用料の見直しで収入の増加を図り、充当可能基金についても各種歳出削減により財源を確保しながら積立金の増加を図る必要がある。

(実質公債費比率)
平成20年度に比べ0.4ポイント上昇し18%を超えたため、地方債協議制度における許可団体となった。単年度比率においては17.9%と平成20年度の18.6%と比較して0.7ポイント減少している。公債費については平成22年度に再度ピークを迎えるが標準財政規模の増加により比率も減少し、以降も償還終了により減少していく見込みである。今後、公営企業関係の準元利償還金については、整備に伴い上昇する見込みであるため、公債費負担適正化計画に基づき適正な管理に努めなければならない。

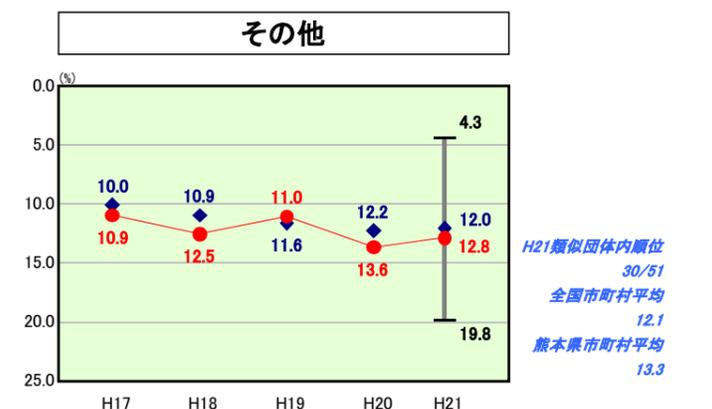
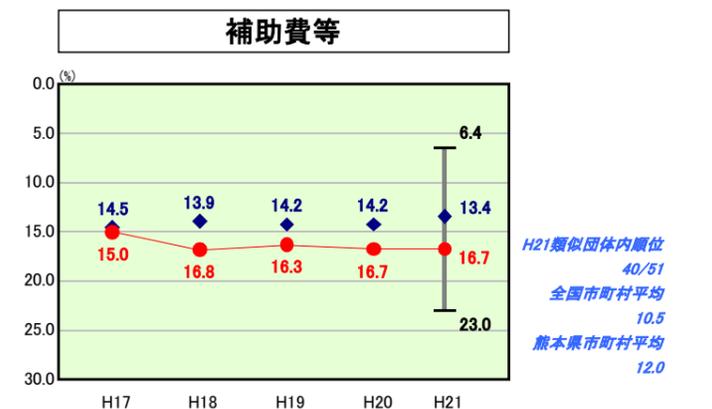
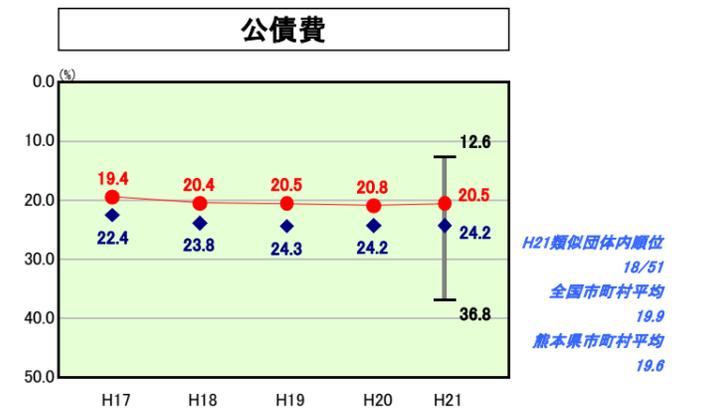
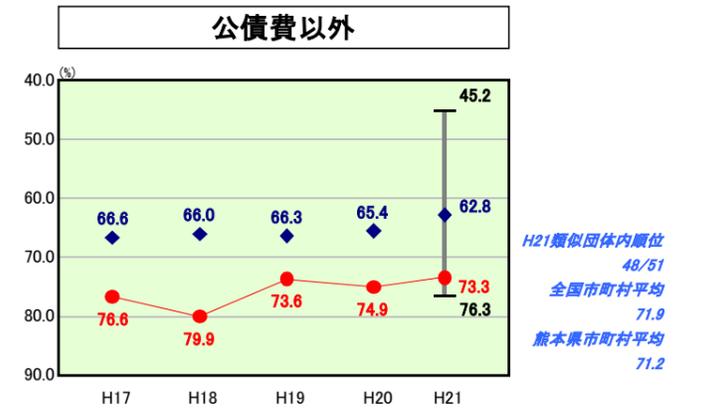
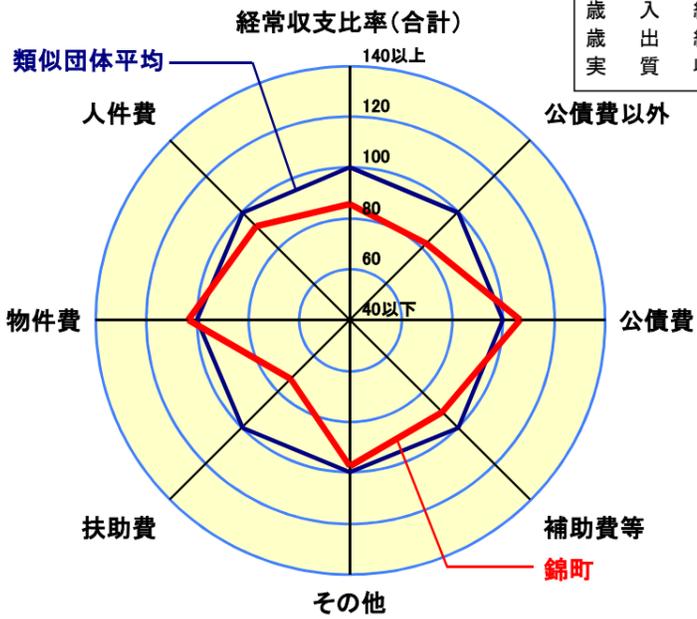
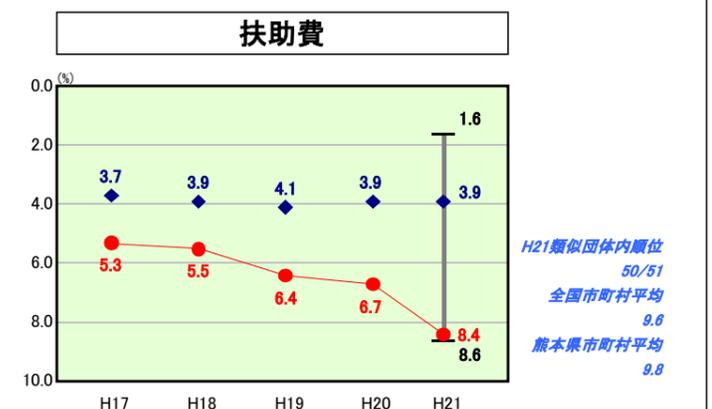
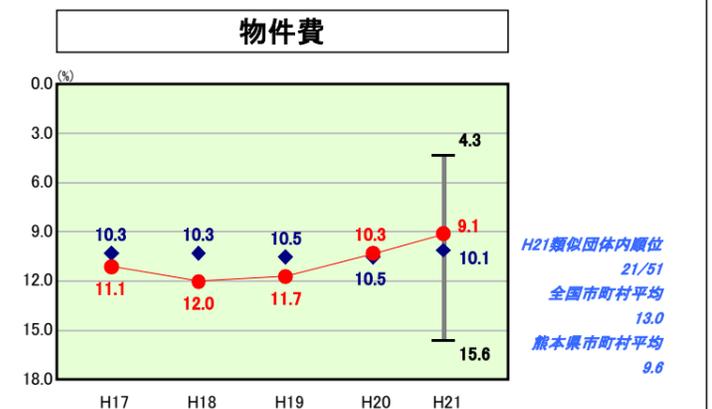
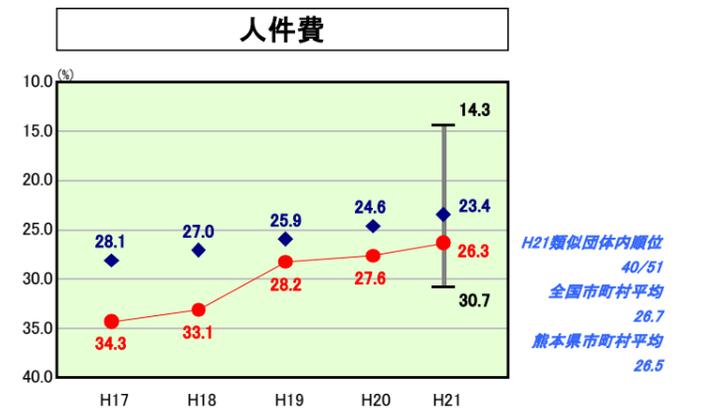
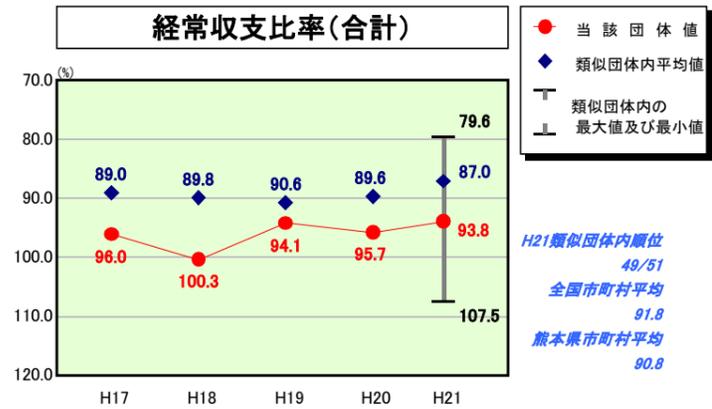
(人口千人当たり職員数)
過去からの新規採用の抑制や定員管理計画に基づく勤奨退職をはじめとする削減対策により、計画を上回る削減が進み順調に推移している。今後も新たな目標を設定し人件費の抑制に努める。

(ラスパイレス指数)
旧来からの給与体系により類似団体平均を下回っており、職員給与は比較的低い水準にある。平成20年度から3%の給与カットを行いさらに縮減に努めている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	11,553人(H22.3.31現在)
面積	84.93km ²
標準財政規模	3,024,207千円
歳入総額	4,733,948千円
歳出総額	4,588,690千円
実質収支	112,738千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、これは職員の年齢構成によるもので、ラスパイルズ指数が類似団体と比較して低い水準の中、定員適正化計画の順調な推移によりいずれ解消できるものと思われる。これまでも給与や議員報酬等のカットを行っており人件費の削減に努めているが、平成22年度以降は、給与等のカット部分の復活や議員年金廃止に伴う給付費負担金の増加が見込まれるため、今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図る。

(物件費)
平成21年度決算において1.2ポイント減少している。これまで業務の見直しや廃止及び経費の削減に取り組んだ結果、平成20年度において類似団体平均を下回ることができた。平成21年度においては公立3保育所の民営化により物件費から扶助費へのシフトが起きたことが比率減少の大きな要因となっている。今後も事務事業の見直しにより一層の削減を図る。

(扶助費)
平成21年度決算において1.7ポイント増加している。社会保障制度の経費増大や子ども医療費の助成拡大などで類似団体と比べ高止まりしているが、平成21年度の増加要因は公立3保育所の民営化による私立保育園負担金の増加が大きな要因となっている。今後は個別の事業を精査し見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(公債費)
従来からの繰上償還、借換債の活用による公債費抑制策により類似団体を下回っているが、大型の整備事業により増加傾向にあったため、近年は毎年の発行額を大幅に抑え公債費の抑制に努めている。そのため平成22年度までは増加傾向にあるが以降は償還終了や繰上償還により毎年数千円規模で減少するものと思われる。今後も緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、将来負担となる公債費の抑制に努める。

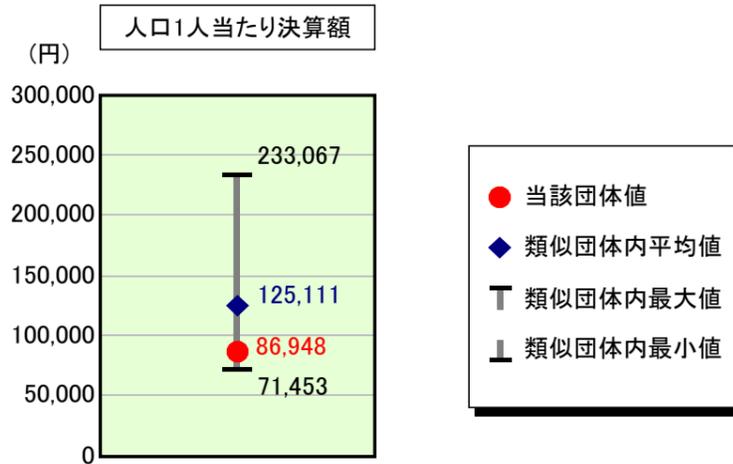
(補助費等)
補助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、一部事務組合等への負担金の増加によるものである。町独自の補助金については、常に見直しを行い削減を行っているが、今後もさらに明確な基準を設けて不適当な支出は廃止、見直しを行い、一部事務組合についても構成市町村と協議の上、削減の働きかけを行う必要がある。

(普通建設事業費)
平成21年度においては、経済対策に伴う臨時交付金事業のため微増しているが、平成18年度の中学校校舎改築事業以降、公債費抑制対策に伴い投資的事業の縮減に努めているため類似団体と比較して低い状況にある。今後も行政サービスを招かないように事業の緊急度、優先度を的確に把握し事業を行っていく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 錦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



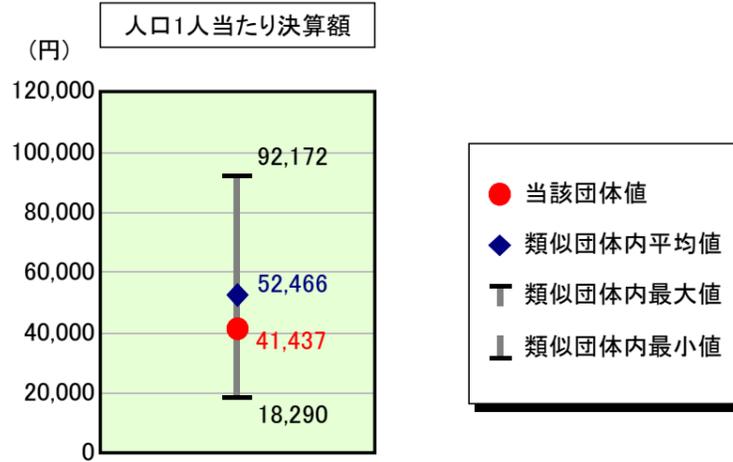
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	838,769	72,602	102,936	▲ 29.5
賃金(物件費)	3,156	273	7,762	▲ 96.5
一部事務組合負担金(補助費等)	186,276	16,124	18,357	▲ 12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,265	4,264	5,170	▲ 17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,391	1,678	2,717	▲ 38.2
▲退職金	▲ 92,341	▲ 7,993	▲ 12,922	▲ 38.1
合計	1,004,516	86,948	125,111	▲ 30.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	11.54	▲ 3.40
ラスパイレス指数	91.3	93.8	▲ 2.5

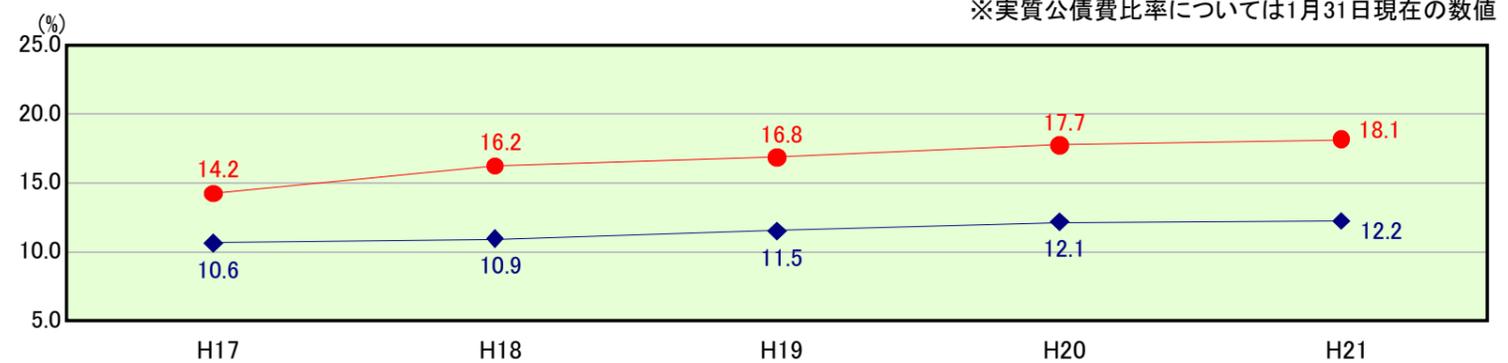
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	633,971	54,875	102,554	▲ 46.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,649	10,616	20,221	▲ 47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,614	4,035	5,878	▲ 31.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,850	3,796	3,312	14.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	1	32	▲ 96.9
▲特定財源の額	▲ 18,045	▲ 1,562	▲ 4,778	▲ 67.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 350,328	▲ 30,324	▲ 74,754	▲ 59.4
合計	478,726	41,437	52,466	▲ 21.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

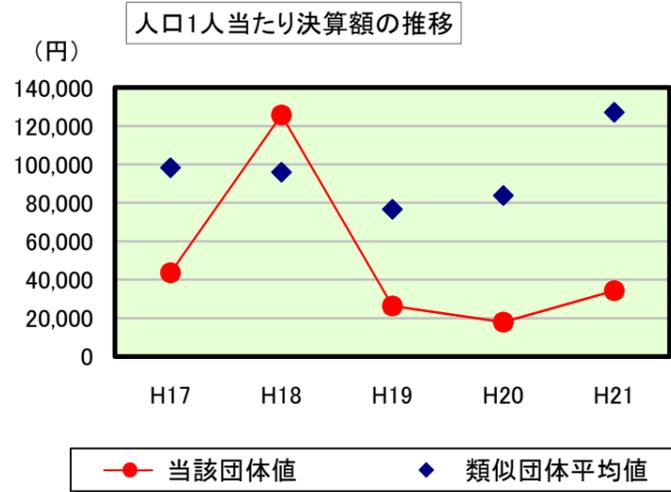


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 錦町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	520,388	43,646	17.1	98,270	8.9	8.2
うち単独分	193,606	16,238	▲ 21.4	53,547	0.9	▲ 22.3
H18	1,482,748	125,742	188.1	95,963	▲ 2.3	190.4
うち単独分	350,290	29,706	82.9	51,372	▲ 4.1	87.0
H19	307,574	26,351	▲ 79.0	76,581	▲ 20.2	▲ 58.8
うち単独分	180,029	15,424	▲ 48.1	43,275	▲ 15.8	▲ 32.3
H20	209,212	17,921	▲ 32.0	83,771	9.4	▲ 41.4
うち単独分	129,481	11,091	▲ 28.1	41,478	▲ 4.2	▲ 23.9
H21	396,355	34,308	91.4	127,151	51.8	39.6
うち単独分	276,895	23,967	116.1	72,559	74.9	41.2
過去5年間平均	583,255	49,594	37.1	96,347	9.5	27.6
うち単独分	226,060	19,285	20.3	52,446	10.3	10.0